

広島県中小企業団体中央会
会長 伊藤 學人 様

2021年 2月 12日
日本労働組合総連合会
広島県連合会(連合広島)
会 長 久 光 博 智

2021春季生活闘争に関する要請書

貴組織におかれましては、日頃より県内労働者の労働条件の改善や雇用の安定に、全力で取り組んでいただいております事に、心より敬意を表しますとともに、連合広島の諸活動にもご理解とご支援をいただき御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの猛威は未だ止まず、私たちの暮らしは、かつてないほどの危機に直面しており、ひとり一人の行動や生活様式の変革が求められています。

コロナ渦により全世界的に経済活動が停滞し、雇用情勢の悪化、消費マインドの低下や人の往来の抑制などにより、飲食・宿泊・観光・交通など特定の業種に甚大な影響が生じ、中小企業や短時間・有期・契約等労働者など経営基盤やセーフティーネットが脆弱な層ほど仕事と生活に深刻なダメージを受けています。

こうした厳しさが募る中で、命を守り、社会機能を支え続ける人、持ち場・立場で事業継続ために懸命に頑張っている姿を思い浮かべれば、すべての働く人を意識した取り組みが、例年以上に求められています。

一方で、日本の平均賃金は先進国の中で唯一停滞を続けており、この20年間で企業規模間・雇用形態間の格差拡大の中で、社会機能を支え続けている医療・介護や製造・小売り・物流などに携わっているエッセンシャルワーカーの処遇は、必ずしも「働き方の価値に見合った水準」を担保するに至っているとは言えません。

こうした中、感染症対策と経済の再生につなげて行くためには、社会全体で雇用の維持・創出に取り組むことを大前提に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と地域経済を支える中小企業、雇用労働者の4割を占める有期・短時間・契約等労働者の「格差是正」を実現することで、個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが不可欠です。

また、コロナ渦以前から構造的課題である労働力人口の減少を踏まえれば、「人材の確保・定着」と「人材育成による生産性向上」に向けた職場整備と雇用のセーフティーネットの機能強化が重要です。

私たち連合・連合広島は、「感染症対策と経済の自立的成長」の両立と「社会の持続性」を目指す2021年春季生活闘争においても、生産性三原則に基づく「賃上げ」「働き方の見直し」に取り組むとともに、働き方も含めた「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に一体的に取り組み、誰もが安心・安全に働くことができる環境と分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組んでまいります。

経営環境の厳しさが深まる今だからこそ、労使が一体となって未曾有の危機を乗り越えるための『人への投資』が最優先であり、「賃上げ」の流れを継続させることが重要です。そして、労使の交渉の成果を広く社会に波及させ、将来に希望の持てる持続可能な社会につなげていく「みんなの春闘」を展開していきます。

つきましては、貴組織におかれましては、こうした連合・連合広島の2021年春季生活闘争の主旨をご理解いただき、各加盟企業に対し、広島県経済やすべての働く者の生活の好転に繋げていくとのマクロの視点を共通認識として持ちつつ、前向きかつ真摯な労使協議となるよう働きかけをお願い致します。

以上